

2003年(第11次)漁業センサス調査結果の概要

平成16年8月30日
 関東農政局 千葉統計・情報センター
 253-9213
 千葉県総合企画部 統計課
 223-2220

漁業センサスは、漁業の生産構造等を明らかにし、漁業構造の改善等水産行政諸施策の基礎資料を整備することを目的に5年ごとに実施されている農林水産省所管の指定統計調査(指定統計第67号)である。

本概要は、平成15年11月1日現在で実施した調査の千葉県内分を取りまとめたものである。

平成15年の海面漁業経営体数は3,841経営体で、平成10年に比べ14.2%減少した。漁業就業者は6,929人(男5,745人、女1,184人)で12.1%減少した。男子の漁業従事者は、60歳以上が過半数を占めているが、15~29歳の若年層がはじめて増加(65人、29.4%)に転じた。

湖沼漁業経営体数は43経営体、内水面養殖業経営体数は130経営体で、それぞれ70.1%、9.7%減少した。

[関係課照会先] (水産施策全般) 農林水産部 水産局 水産課 (電話223-3041)

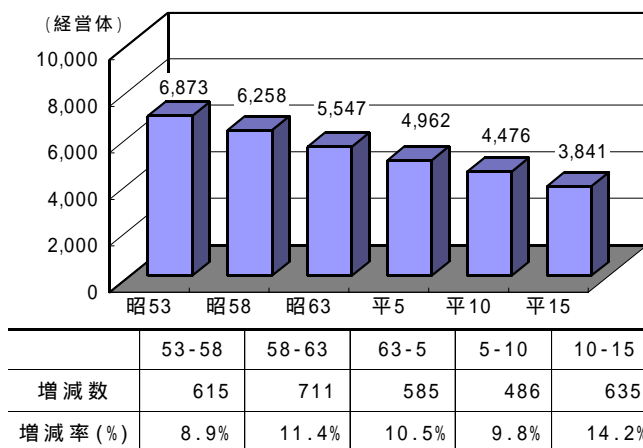
1 海面漁業調査

(1) 漁業経営体¹(県系統調査)

ア 平成15年の海面漁業経営体数は3,841経営体で、前回調査に比べ635経営体(14.2%)減少した。

(図1)

図1 漁業経営体数の推移

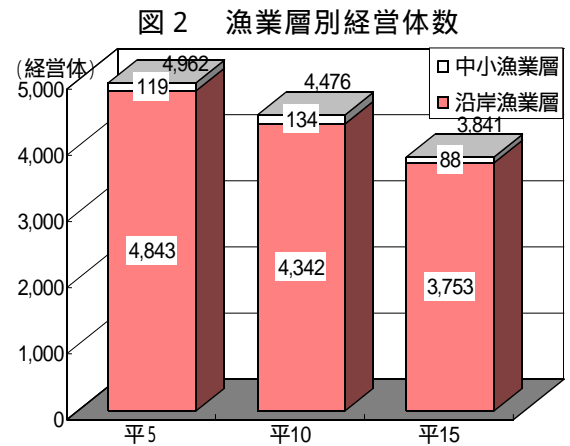


イ 経営組織別に見ると、個人経営体は3,750経営体(全体の97.6%)、団体経営体は91経営体(同2.4%)で、前回に比べ、それぞれ14.1%、18.8%減少した。(表1)

表1 経営組織別経営体数

区分	総数	個人経営体	単位：経営体					
			計	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	官公庁 学校 試験場等
平成15	3,841	3,750	91	45	10	2	30	4
平成10	4,476	4,364	112	58	11	3	36	4
構成比(%)								
15	100.0	97.6	2.4	1.2	0.3	0.1	0.8	0.1
10	100.0	97.5	2.5	1.3	0.2	0.1	0.8	0.1
増減数								
15-10	635	614	21	13	1	1	6	0
増減率(%)								
15/10	14.2	14.1	18.8	22.4	9.1	33.3	16.7	0.0

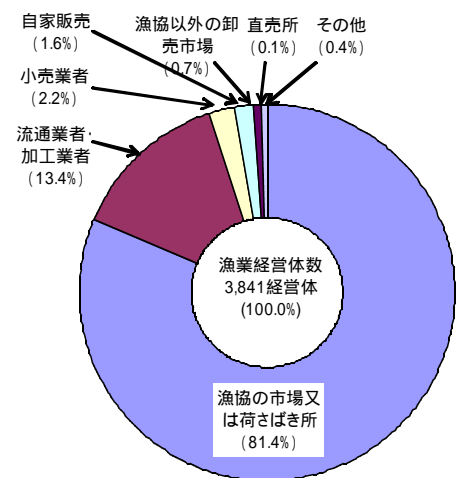
ウ 漁業層別²に見ると、沿岸漁業層は3,753経営体(全体の97.7%),中小漁業層は88経営体(同2.3%)で、前回に比べ、それぞれ13.6%,34.3%減少した。(図2)



エ 1経営体平均漁獲金額は888万円で、前回より35万円(4.1%)増加した。

オ 漁獲物の主な出荷先を見ると、漁協の市場又は荷さばき所に出荷した漁業経営体数は3,125経営体(全体の81.4%)で最も多く、次いで流通業者・加工業者が513経営体(同13.4%),小売業者が86経営体(同2.2%)となっている。(図3)

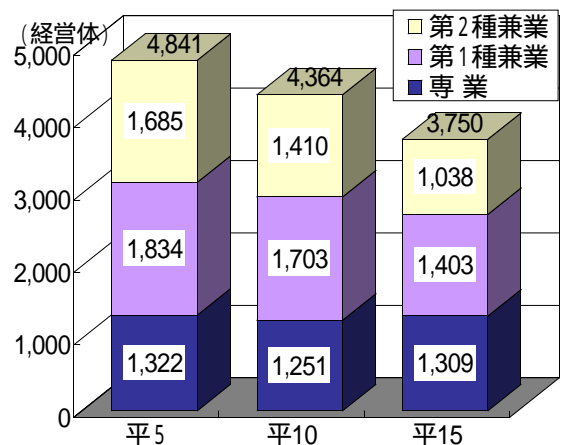
図3 漁獲物の主な出荷先



(2)個人漁業経営体(県系統調査)

ア 個人漁業経営体(3,750経営体)を専業別³に見ると、専業が1,309経営体(構成比34.9%)で、前回に比べ4.6%増加した。一方、第1種兼業が1,403経営体(同37.4%),第2種兼業が1,038経営体(同27.7%)で、前回に比べ、それぞれ17.6%,26.4%減少している。(図4)

図4 専業別経営体数の推移



イ 自営漁業の後継者⁴のいる個人経営体数は、450経営体で、前回に比べ67経営体(13.0%)減少した。(表2)

表2 後継者の有無別個人経営体数

区分	平成15年		平成10年		後継者有り経営体増減数	後継者有り経営体増減率(%)		
	うち、後継者あり		うち、後継者あり					
	経営体数	割合(%)	経営体数	割合(%)				
総数	3,750	450	12.0%	4,364	517	11.8%	67	13.0%

単位：経営体

(3) 漁業就業者⁵(県系統調査)

ア 漁業就業者数は、6,929人(男5,745人, 女1,184人)で前回調査に比べ953人(12.1%)減少した。(図5)

イ 男子について年齢階層別に見ると、65歳以上が2,261人(構成比39.4%)、60~64歳904人(同15.7%)となっており、前回調査から60歳以上が半数を超えている。一方、15~29歳の若年層は、前回調査に比べ65人(29.4%)の増加となり、昭和38年以降はじめて増加に転じた。(図6)

図5 性別漁業就業者数

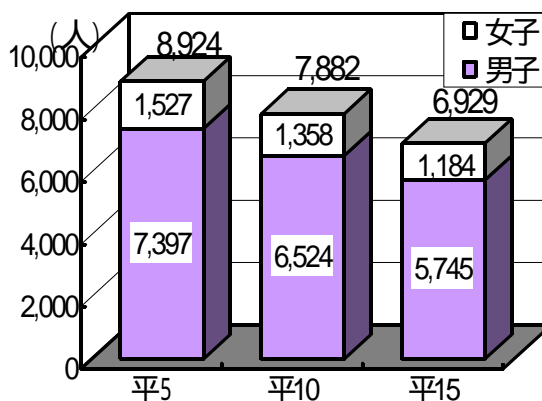
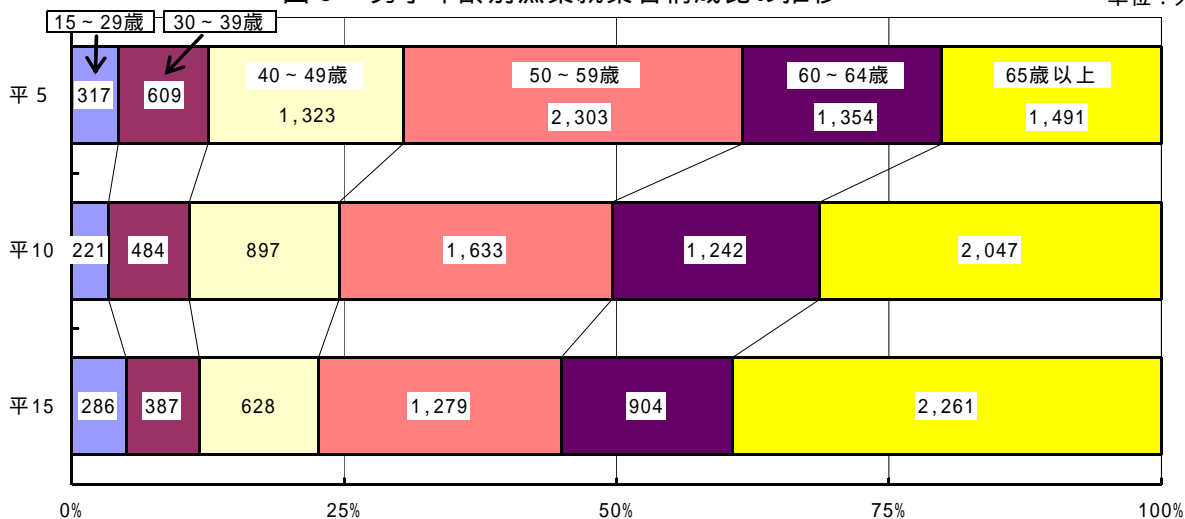


図6 男子年齢別漁業就業者構成比の推移

単位：人

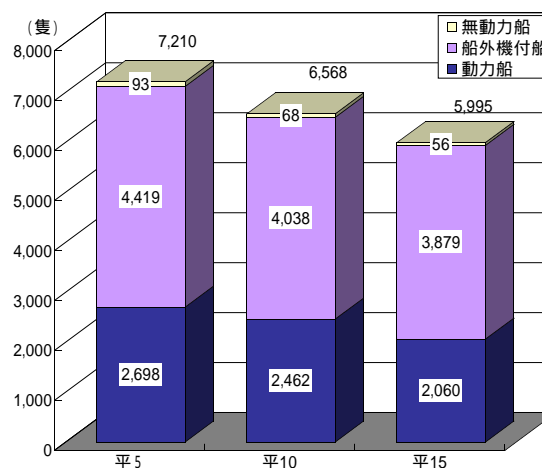


(4) 保有漁船(県系統調査)

経営体が過去1年間に使用し、調査日現在保有している漁船の総数は、5,995隻で前回調査と比べ573隻(8.7%)減少した。

(図7)

図7 保有漁船の推移



(5) 漁業管理組織⁶調査(千葉統計・情報センター系統調査)

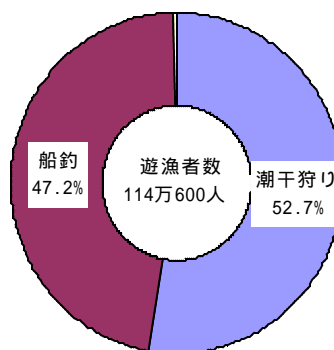
資源管理型漁業の推進を図るために漁業資源・漁場・漁獲の管理を行っている漁業管理組織は49組織で、前回調査に比べ7組織(12.5%)減少した。

(6) 海面漁業地域調査(千葉統計・情報センター系統調査)

ア 過去1年間に海浜部の清掃活動を行った漁業地区数は41地区(全漁業地区数に占める割合66.1%)となった。

イ 過去1年間の延べ遊漁者数は114万600人となった。遊漁者数割合を見ると潮干狩りが60万700人(全遊漁者の52.7%)で、船釣の53万8,100人(同47.2%)を上回っている。(図8)

図8 遊漁種類別遊漁者数割合



2 内水面漁業調査(千葉統計・情報センター系統調査)

ア 過去1年間に湖沼漁業を30日以上営んだ湖沼漁業経営体⁷数は43経営体で、前回調査に比べ101経営体(70.1%)減少した。(図9)

イ 内水面養殖業経営体⁸数は130経営体で、前回調査に比べ14経営体(9.7%)減少した。(図10)

図9 湖沼漁業経営体数の推移

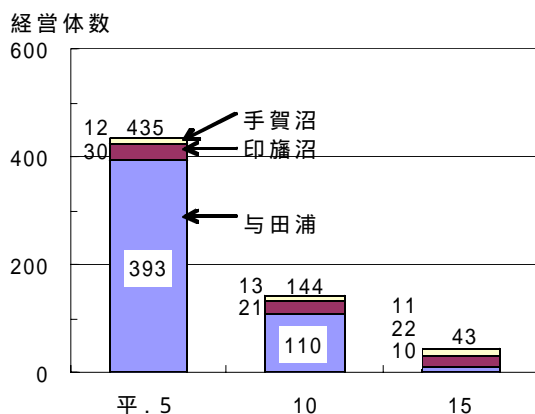
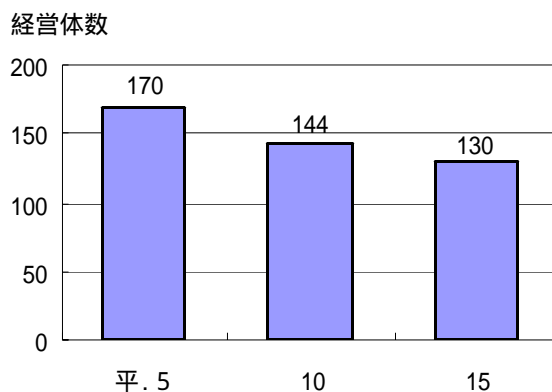


図10 内水面養殖業経営体数の推移



3 流通加工調査(千葉統計・情報センター系統調査)

(1) 流通機関調査

県内における魚市場は39市場で、前回調査に比べ2市場(4.9%)減少した。

(2) 冷凍・冷蔵, 水産加工場調査

県内における冷凍・冷蔵工場は340工場で、前回調査に比べ40工場(13.3%)増加した。一方、水産加工場は492工場となり、前回調査に比べ20工場(4.7%)減少した。

(参考)

1 調査体系

調査の種類	調査の対象	調査の系統	調査期日	
海面漁業調査	漁業経営体調査	県系統調査	平成15年 11月1日 現在	
	漁業従事者世帯調査			沿海市区町村に所在する漁業従事者世帯
	漁業管理組織調査	統計・情報センター 系統調査		沿海市区町村に所在する漁業管理組織
	海面漁業地域調査			農林水産大臣が指定する漁業地区
内水面漁業調査	内水面漁業経営体調査	同上	同上	
	内水面漁業地域調査			農林水産大臣の指定する内水面漁業地域
流通加工調査	水産物流通機関調査	同上	同上	
	冷凍・冷蔵、水産加工場調査			冷凍・冷蔵工場及び水産加工場

2 用語の説明

1 漁業経営体

過去1年間(平成14年11月1日から平成15年10月31日)に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。ただし、過去1年間における漁業の海上従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

2 漁業層別

漁業経営体が主として営む漁業種類と使用漁船の規模による分類をしたもの。

沿岸漁業層...漁船非使用，無動力船，動力船10トン未満，定置網，地びき網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。

中小漁業層...動力船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。

大規模漁業層...動力船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。(本県では該当なし)

3 専業業別

専業...満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者のいない世帯をいう。

第1種兼業...満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいる世帯で、自営漁業の年間収入が自営漁業以外の年間収入を上回る世帯をいう。

第2種兼業...満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいる世帯で、自営漁業以外の年間収入が自営漁業の年間収入を上回る世帯をいう。

4 自営漁業の後継者

個人経営体のうち、満15歳以上で過去1年間に漁業に従事した者で、将来自営漁業の経営主になる予定の者をいう。

5 漁業就業者

満15歳以上で過去1年間に自営漁業又は漁業雇われの海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

6 漁業管理組織

自主的な漁業資源の管理，漁場の管理又は漁獲の管理を行っている複数の漁業経営体からなる組織で文書による取り決めのあるものをいう。

7 湖沼漁業経営体

過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、湖沼において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。

8 内水面養殖業経営体

過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、内水面において魚類等の養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。